少額短期システム グループでシェアなら1000万円以下

9月末で、根拠法のない共済事業者の特定保険業者への届け出が締め切られた。その数は380にのぼる。今後、1年半の猶予期間を与えられ、少額短期保険業者となるのか、解散・精算するのかなどの選択をしなければならない。ただ、少額短期保険として継続していく場合、その運営には「保険会社」としての精緻さを求められる。ミニ保険といっても、ハードルが高い。その最たるものとして挙げられるのがシステムだ。金融機関として求められるレベルのシステムを構築すると、いくら安くても5～6000万円、1億円以上の見積りも珍しくない。そこで登場したのが、アイ・エム・サービス株式会社の「少額短期保険会社パッケージシステム」だ。システムの基本価格は1000万円、同業者などのグループでシェアをすれば、さらに低価格で導入が可能になるという。

ノウハウ蓄積を還元

小規模保険のシステム負荷軽減

「少額短期保険のシステムを探しているんだが、あるコンサルティング会社から6000万円程度だと言われた。高いとは聞いていたが、大袈裟に言えば一桁違った感じだ」

首都圏で損保系商品を提供する特定保険業者のナンバーツーが、吐息交じりに語る。

「本当にそんな高額なシステムが必要なのか、そもそも少額短期保険に求められているシステムとはどの程度のレベルなのでしょうか」

この答えを握っているのは財務局だが、10月27日現在、少額保険業者の登録が認められたのは、日本震災パートナーズ保険だけで「これだったら通るだろう」といった手探りの状態が続いていることに変わりない。

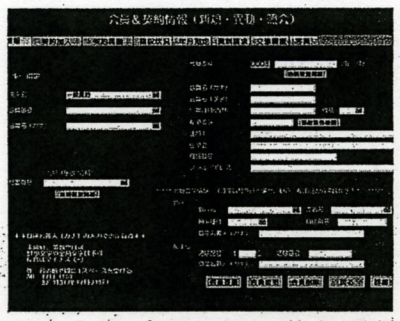
●高い理由

少額短期保険のシステムの価格が高くなってしまう理由の1つとして、パッケージ商品として先行開発してしまっているからだという。

今回、1000万円という低価格で少額短期保険のシステムを開発したアイ・エム・サービス㈱〈東京・渋谷区 電話03(3496)7381〉のシステム開発部の藤崎健介氏は「誰にでも使えるように作り込むと、どうしても開発工数が増え価格に跳ね返ってしまいます」と打ち明ける。

もちろん同種の他システムと比べ機能的な差はあるが、多機能＝使い易さでないことは、日常使うビジネスソフトでも体験済みだ。

必要な機能は事業者によって異なるが「生損保からペットまで、基本パッケージで必須部分はカバーされています。画面の変更や独自の帳票類を追加しても特殊なものでない限り最大200万円程度のプラスで収まります」(同)



会員&契約情報画面。通常は検索をかけると何画面にもなるが、これ1画面で済む。

●機能の絞込み

一方、誰もが操作できるようにするためのシステム設計はどうなのか。

元々複数の保険会社のシステム開発を引き受けてきたため、保険システムの勘所は心得ており、同時にある団体の共済のシステムにも20年以上携わってきた。

00年からは、同共済と提携関係にあった外資系保険会社が撤退し、全面的にシステム開発や業務運営に係わるようになった。

事務の担当者がどんなミスをしやすいか、どんな画面構成にすれば作業がスムーズにいくのか、小規模保険業関連のノウハウを積み上げてきた。

例えば、今回のシステムでも、会員や契約の照会作業は、通常、3ステップ(画面)ぐらい使うものを1画面にまとめてしまっている。

●小規模共済を意識

「開発当初は、もちろん少額短期なんていう話はなかったのですが、小さい共済事業者から低廉なシステムが作れないか、というお話がいくつかあり、そんなニーズになんとかお応えしようと、汎用性の高い小規模共済用のシステムの開発を続けてきました」(同)

少額短期保険という制度ができたから、システムを作って売り込もうというわけではないのだ。

現在、同社のパッケージを使った業者が、少額短期保険業者の登録申請を行っている。

登録ができるか否かは、システムだけの問題ではないが、システム投資を負担に感じている後続の業者の注目を集めている。

頭の痛い決算業務も支援

「少額短期保険会社パッケージシステム」の主な業務領域は以下のようになっている。

①会員・契約保金業務
②保険料徴収管理業務
③保険金・給付金(査定)業務
④経理業務
⑤その他(代理店情報登録、募集人登録などの基本情報登録、銀行マスタ登録などの保守業務、コールセンターデータ登録、インターネット登録などの外部顧客データ取り込み業務など)

未経過保険料、異常危険準備金、IBNR(既発生未報告)備金など、当局への報告用帳票類の出力もできる。

また、仕分け区分、名称を入力すれば、勘定奉行や弥生会計といった市販の会計システムとの連動も可能で、根拠法のない共済から特定保険業者や少額短期保険会社になった人たちの中には、決算作業が大変そうだとこぼす声もあるだけに、負担を軽減できそうだ。

●PCが1台あれば

同システムは、マイクロソフト社の『アクセス〈2000以上〉』およびSQLサーバで稼働するため、最低限PCが1台あれば運用ができる。新たにサーバを入れたとしてもハードに係わる費用は、無停電装置などを付加しても100万円程度で済む。

導入までの期間も短く、「約款」「申込書」「保険料のテーブル」が揃っていれば、3ヵ月程度で稼働できる。

パッケージの価格は1000万円＋カスタマイズ代の導入コストに加え、年間保守料金として200万円かかるが、同業者が複数(5社程度までを想定)集まって共同で使うこともでき、使用料はそれぞれがシステムの負荷に応じてシェアすることも可能だ。

同システムは、志を優先し、低予算で共済事業を営んできた団体などが、新制度の枠の中で事業展開をしていくための問題解決の一手段としても使えるし、今回保険業法の適用除外になった団体が、業務の透明性を高めるためなどにも使えそうだ。

少額短期保険システム(ver5)

メーンメニュー画面。必要にして充分な内容がわかる。